Express
New Law Edition

A&Z Law Firm
里格法律事務所
上海 Shanghai／大連 Dalian／北京 Beijing／武漢 Wuhan／東京 Tokyo
【法規版／法规版】2021 年第 37 回
2021 年 9 月 20 日~2021 年 9 月 26 日

目次／目录

法令急送便／新法速递.....2

1. 国家発展改革委員会が「エネルギー消費強度と総量二重制御制度を完備する方案」を公布
2. 生態環境部が「企業環境情報を法により公開する管理弁法（公開意見募集案）」を公布
3. 最高人民法院が「中級人民法院が管轄する第一審民事事件の基準の調整に関する通知」を公布
4. 江蘇省が「江蘇省経営者の独占禁止コンプライアンスガイドライン」を公布
5. 七部門が「工事建設分野の農民就労者賃金保証金規定」を公布
6. 北京市人力資源和社会保障局が「2022 年度北京市労災予防プロジェクト申請ガイド」を公布
7. 国家薬品監督管理局が「臨床試験を免除する体外診断試薬の臨床評価技術指導原則に関する通知」を公布

1. 国家发展改革委关于印发《完善能源消费强度和总量双控制度方案》的通知
2. 生态环境部发布《企业环境信息依法披露管理办法（公开征求意见稿）》
3. 最高人民法院发布《关于调整中级人民法院管辖第一审民事案件标准的通知》
4. 江苏省发布《江苏省经营者反垄断合规指引》
5. 七部门发布《工程建设领域农民工工资保证金规定》
6. 北京市人力资源和社会保障局发布《2022 年度北京市工伤预防项目申报指南》
7. 国家药监局发布《免于临床试验的体外诊断试剂临床评价技术指导原则的通告》

情報ファイル／商务信息.....6

1. 上海市：国際消費センター都市を建設する
2. 上海：使用者が労働者の採用、届出に関する業務を完備
3. 海南省発展改革委員会は「海南自由貿易港起業投資業務ガイドライン（2021 年版）」を公布

1. 上海市：建设国际消费中心城市
2. 上海：进一步做好用人单位招用劳动者就业登记备案相关工作
3. 海南省发改委印发《海南自由贸易港创业投资工作指引（2021 年版）》

ウィチャット公式アカウント文章／公众号文章.....8

本 EXPRESS の版権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。
《EXPRESS》是由里格律师事务所编制（请以中文内容为准，日本语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等。

1. 国家発展改革委員会が「エネルギー消費強度と総量二重制御制度を完備する方案」を公布

関連主体：エネルギー源消耗企業

公布機関：国家発展改革委員会

公布日：2021 年 9 月 16 日

実施日：2021 年 9 月 16 日

主な内容:

「エネルギー消費強度と総量二重制御制度を完備する方案」（以下、「方案」という）は、2025 年までに、エネルギー消費二重制御制度がより健全で、エネルギー資源の配置がより合理的で、利用効率が大幅に向上すると指摘している。

「方案」では、高エネルギー消費高排出プロジェクトを断固として管理することを提案する。要求に合わない「二高」プロジェクトに対して、省エネルギー審査、環境アセスメント審査などを厳しくし、金融機関は与信を提供してはいけない。

「方案」はまた、エネルギー使用指標の市場化取引を推進すると提案する。エネルギー使用権の有償利用と取引制度をさらに充実させ、全国のエネルギー使用権取引市場の建設を加速させ、エネルギー要素の優良プロジェクト、企業、産業及び経済発展条件の良い地域への流動と集積を推進する。

原文リンク：
https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202109/t20210916_1296857.html?code=&state=123

1. 国家发展改革委关于印发《完善能源消费强度和总量双控制度方案》的通知

相关主体：能源消耗企业主体

发布机关：国家发展改革委

发布日期：2021 年 9 月 16 日

实施日期：2021 年 9 月 16 日

主要内容：

《完善能源消费强度和总量双控制度方案》（以下简称《方案》）指出，到 2025 年，能耗双控制度更加健全，能源资源配置更加合理、利用效率大幅提高。

《方案》提出，要坚决管控高耗能高排放项目。对不符合要求的“两高”项目，各地区要严把节能审查、环评审批等准入关，金融机构不得提供信贷支持。

《方案》还提出，推行用能指标市场化交易。进一步完善用能权有偿使用和交易制度，加快建设全国用能权交易市场，推动能源要素向优质项目、企业、产业及经济发展条件好的地区流动和集聚。

原文链接：
https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202109/t20210916_1296857.html?code=&state=123

2. 生態環境部が「企業環境情報を法により公開する管理弁法（公開意見募集案）」を公布

関連主体：環境情報を法により公開する主体

公布機関：生態環境部

公布日：2021 年 9 月 24 日

締切日：2021 年 10 月 24 日

主な内容：

2. 生态环境部发布《企业环境信息依法披露管理办法（公开征求意见稿）》

相关主体：环境信息依法披露主体

发布机关：生态环境部

公布日期：2021 年 9 月 24 日

截止日期：2021 年 10 月 24 日

主要内容：

年度の環境情報は法により公開する面で、「企業環境情報を法により公開する管理弁法（公開意見募集案）」（以下「弁法」という）は重点的に汚染物質排出単位に企業環境管理情報、汚染物質発生、治理と排出情報、二酸化炭素排出情報など 9 種類の情報を開示するよう要求する。また、「弁法」の第六条は上場会社と債券発行会社に対して、9 種類の情報を開示した上で、融資の投資項目の気候変動、生態環境影響と保護などの情報を開示するよう要求する。

原文リンク：
https://www.mee.gov.cn/ywgz/zcghtjdd/sthjzc/202109/t20210924_953309.shtml

在年度环境信息依法披露方面，《企业环境信息依法披露管理办法（公开征求意见稿）》（以下简称《办法》）要求重点排污单位披露企业环境管理信息、污染物产生、治理与排放信息、二氧化碳排放信息等九类信息。此外，《办法》第六条规定的上市公司和发债企业在披露九类信息的基础上，披露融资所投项目的应对气候变化、生态环境影响和保护等信息。

原文链接：
https://www.mee.gov.cn/ywgz/zcghtjdd/sthjzc/202109/t20210924_953309.shtml

3. 最高人民法院が「中級人民法院が管轄する第一審民事事件の基準の調整に関する通知」を公布

関連主体：一般企業

公布機関：最高人民法院
公布日：2021 年 9 月 24 日
施行日：2021 年 10 月 1 日
主な内容:

「中級人民法院が管轄する第一審民事事件基準の調整に関する通知」によると、（1）当事者の住所地がいずれも受理法院の所在する省級行政管轄区にない場合、中級人民法院は訴訟金額が 5 億人民元以上の第一審民事事件を管轄する、（2）当事者の一方の住所地が受理法院の所在する省級行政管轄区にない場合、中級人民法院は訴訟金額が 1 億元以上の第一審民事事件を管轄する、（3）戦区軍事法院、総直属軍事法院は訴訟金額が 1 億人民元以上の第一審民事事件を管轄する、（4）新型事件、困難事件、または普遍的な法律適用の指導的意義を有する事件については、民事訴訟法第 38 条の規定に基づき、上級人民法院がその審理を決定するか、または下級人民法院の申請に基づきその審理を決定することができる。

3. 最高人民法院发布《关于调整中级人民法院管辖第一审民事案件标准的通知》

相关主体：一般企业主体

发布机关：最高人民法院
发布日期：2021 年 9 月 24 日
实施日期：2021 年 10 月 1 日
主要内容：

《关于调整中级人民法院管辖第一审民事案件标准的通知》规定：一、当事人住所地均在或者均不在受理法院所处省级行政辖区的，中级人民法院管辖诉讼标的额 5 亿元以上的第一审民事案件。二、当事人一方住所地不在受理法院所处省级行政辖区的，中级人民法院管辖诉讼标的额 1 亿元以上的第一审民事案件。三、战区军事法院、总直属军事法院管辖诉讼标的额 1 亿元以上的第一审民事案件。四、对新类型、疑难复杂或者具有普遍法律适用指导意义的案件，可以依照《民事诉讼法》第三十八条的规定，由上级人民法院决定由其审理，或者根据下级人民法院报请决定由其审理。

原文リンク：
http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-324151.html

原文链接：
http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-324151.html

4. 江蘇省が「江蘇省経営者の独占禁止コンプライアンスガイドライン」を公布

関連主体：一般企業主体

公布機関：江蘇省市場監督管理総局

公布日：2021 年 9 月 22 日

施行日：2021 年 9 月 22 日

主な内容：

- 経営者がコンプライアンス審査体制を健全化し、独占禁止コンプライアンス審査を商業政策決定、契約締結、取引計画、プロジェクト運営等の経営管理行為の必須手順とし、コンプライアンスに違反した内容を速やかに修正することを奨励する。
- 経営者は、異なる職位、等級及び業務範囲の従業員が直面する異なるコンプライアンスリスクに基づき、従業員に対してリスク測定、評価及びリスク注意喚起業務を行い、高級管理者、販売担当者・マーケティング担当者等の独占禁止コンプライアンスのハイリスク人員に対するコンプライアンス管理を重点的に行い、リスク防止コントロールの的確性及び効果を高める。

原文リンク：
http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2021/9/22/art_78968_10023737.html

4. 江苏省发布《江苏省经营者反垄断合规指引》

相关主体：一般企业主体

发布机关：江苏省市监局

公布日期：2021 年 9 月 22 日

施行日期：2021 年 9 月 22 日

主要内容：

- 鼓励经营者健全合规审查机制，将反垄断合规审查作为商业决策、合同签订、交易计划、项目运营等经营管理行为的必经程序，及时修改不合规的内容。
- 经营者可以根据不同职位、级别和工作范围的员工面临的不同合规风险，对员工开展风险测评和风险提醒工作，重点做好高级管理人员、销售人员、市场人员等反垄断合规高风险人员的合规管理，提高风险防控的针对性和有效性。

原文链接：
http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2021/9/22/art_78968_10023737.html

5. 七部門が「工事建設分野の農民就労者賃金保証金規定」を公布

関連主体：一般企業

公布機関：人力資源・社会保障部、交通運輸部など七部門

公布日：2021 年 8 月 27 日

施行日：2021 年 11 月 1 日

5. 七部门发布《工程建设领域农民工工资保证金规定》

相关主体：一般企业主体

发布机关：人力资源社会保障部、交通运输部等七部门

公布日期：2021 年 8 月 27 日

施行日期：2021 年 11 月 1 日

主な内容：

「規定」に定めた賃金保証金とは、農民就労者賃金を支払う目的で、工事契約金額の一定の比率に相当する金額を工事建設の施工総請負業者の専用銀行口座にキープする資金である。

賃金保証金は特別資金専用で、請負業者が請負した工事で農民就労者に支払う賃金を除き、その他の用途に使用してはいけない。

原文リンク：

http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zxhd/SYzaixianfangtan/201905_4361/

主要内容：

《规定》所指工资保证金，是指工程建设领域施工总承包单位（包括直接承包建设单位发包工程的专业承包企业）在银行设立账户并按照工程施工合同额的一定比例存储，专项用于支付为所承包工程提供劳动的农民工被拖欠工资的专项资金。工资保证金实行专款专用，除用于清偿或先行清偿施工总承包单位所承包工程拖欠农民工工资外，不得用于其他用途。

原文链接：

http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zxhd/SYzaixianfangtan/201905_4361/

6. 北京市人力资源和社会保障局が「2022 年度北京市労災予防プロジェクト申請ガイド」を公布

関連主体：一般企業

公布機関：北京市人力资源和社会保障局

公布日：2021 年 9 月 17 日

施行日：2021 年 9 月 17 日

主な内容:

「ガイド」によると、今回の労災予防プロジェクトを申請できる主体は主に北京市労災保険に加入する業界協会と大中型企業などの社会組織である。労災予防プロジェクトは労災事故と職業病予防宣伝・訓練に限られており、実施期間は普通 1 年で、最長に 2 年を超えない。また、製造業、交通運輸業、建設業、電力、熱力、ガス及び水の生産と供給業を 2022 年度の北京市の労働災害予防重点分野とする。

原文リンク：

http://rsj.beijing.gov.cn/xxgk/tzgg/202109/t20210918_2497303.html

6. 北京市人力资源和社会保障局发布《2022 年度北京市工伤预防项目申报指南》

相关主体：一般企业主体

发布机关：北京市人力资源和社会保障局

发布日期：2021 年 9 月 17 日

施行日期：2021 年 9 月 17 日

主要内容：

《指南》明确，此次工伤预防项目申报主体为参加北京市工伤保险的行业协会和大中型企业等社会组织。工伤预防项目限于工伤事故和职业病预防宣传和培训，实施周期原则上为 1 年，最长不超过 2 年。此外，确定制造业，交通运输业，建筑业，电力、热力、燃气及水生产和供应业为 2022 年度北京市工伤预防重点领域。

原文链接：

http://rsj.beijing.gov.cn/xxgk/tzgg/202109/t20210918_2497303.html

7. 国家薬品監督管理局が「臨床試験を免除する体外診断試薬の臨床評価技術指導原則に関する通知」を公布

7. 国家药监局发布《免于临床试验的体外诊断试剂临床评价技术指导原则的通告》

関連主体：医药企业主体

公布機関：国家薬品監督管理総局

公布日：2021 年 9 月 24 日

施行日：2021 年 9 月 24 日

主な内容:

- 臨床試験が免除された体外診断試薬について、申請者は申請製品と「目録」の対応項目との比較資料を提出しなければならず、当該資料は申請製品と「目録」に記載された製品が同等性を有することを証明できるものでなければならない。
- 臨床試験が免除された体外診断試薬について、申請者は本指導原則の要求に基づき臨床評価を行うことができ、「体外診断試薬臨床試験技術指導原則」の要求に基づき臨床試験を行うこともできる。
- 臨床試験が免除された体外診察試薬について、申請者は評価対象試薬を国内で市販されている製品と比較し、評価対象試薬が市販されている製品と実質的に同等であること、又は参考となる測定手順/診断の正確度基準検査結果と良好な一致性を有することを証明することができる。

原文リンク：

https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/ggtg/qtggtg/20210924102736183.html

相关主体：医药企业主体

发布机关：国家药监局

发布日期：2021 年 9 月 24 日

实施日期：2021 年 9 月 24 日

主要内容：

- 对免于临床试验的体外诊断试剂，申请人应提交申报产品与“目录”对应项目的对比资料，该资料应能证明申报产品与“目录”所述的产品具有等同性。
- 对免于临床试验的体外诊断试剂，申请人可依据本指导原则的要求进行临床评价，也可依据《体外诊断试剂临床试验技术指导原则》的要求进行临床试验。
- 对免于临床试验的体外诊断试剂，申请人可将待评价试剂与境内已上市产品进行比对，证明待评价试剂与已上市产品实质等同，或与参考测量程序/诊断准确度标准检测结果具有良好的一致性。

原文链接：

https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/ggtg/qtggtg/20210924102736183.html

情報ファイル／商务信息

1. 上海市：国際消費センター都市を建設する

上海市政府は「上海市建設国際消費センター都市実施方案」（以下は「方案」という）を発表した。「方案」では、「十四五」の終了までに、上海市を率先して基本的に世界の影響力、競争力、名誉度を持つ国際消費センター都市を作り上げると指摘して

1. 上海市：建设国际消费中心城市

近日，上海市政府发布《上海市建设国际消费中心城市实施方案》（以下简称《方案》）。《方案》指出，力争到“十四五”末，将上海市率先基本建成具有全球影响力、竞争力、美誉度的国际消费中心城市。

いる。

「方案」は浦東国際消費センターの建設を提案した。浦東の先進的な製造と貿易運輸の中枢としての優位を発揮し、消費プラットフォームと流通センターの建設を推進する。オープン提携プラットフォームを開拓し、消費関連サービス業の開放を拡大し、電信サービス、医療健康などのサービス消費市場の外資参入制限の緩和を検討し、サービス供給システムのアップグレードを促進する。

《方案》提出，建设浦东国际消费中心。发挥浦东先进制造和贸易航运枢纽优势，推动消费平台和流通中心建设。拓展开放合作平台，扩大与消费相关的服务业开放，研究探索放宽电信服务、医疗健康等服务消费市场外资准入限制，促进服务供给体系升级。

2. 上海：使用者が労働者の採用、届出に関する業務を完備

9 月 13 日、上海市人力資源・社会保障局社局が「本市使用者が労働者の採用登録を完備するに関する通知」を公布した。「通知」によると、使用者が労働者を採用する場合、採用日から 30 日以内に上海市人力資源・社会保障局社局で採用登録手続きを届出しなければならない。使用者と労働者との労働関係を解除または終了した後、15 日以内に事務機構が退職登記手続きを完了しなければならない。使用者はネット上のサービスルートを通じて退職の登録の手続きをすることもできる。

2. 上海：进一步做好用人单位招用劳动者就业登记备案相关工作

9 月 13 日，上海市人社局发布《关于进一步做好本市用人单位招用劳动者就业登记备案相关工作的通知》明确，用人单位招用劳动者，应自招用之日起 30 日内向上海市人力资源社会保障经办机构办妥招工登记备案手续。用人单位与劳动者解除或终止劳动关系后，应在 15 日内向经办机构办妥退工登记备案手续。用人单位可通过网上办事渠道办理退工登记备案手续，也可到经办机构线下办理退工登记备案手续。

3. 海南省発展改革委員会は「海南自由貿易港起業投資業務ガイドライン（2021 年版）」を公布

海南省発展改革委員会は 9 月 24 日、「海南自由貿易港起業投資業務ガイドライン（2021 年版）」を公布し、海南省の起業投資企業の優遇政策を公布した。

優遇政策は税収優遇政策、自由貿易港発展の配当、迅速な商事登記、十分な関連政策の 4 種類が含まれる。税制優遇政策には、海南自由貿易港で設立され、条件を満たすベンチャー投資企業について、中小ハイテク企業、ベンチャー科学技術型企業への投資額の 70%を課税所得額から控除することができる。

3. 海南省发改委印发《海南自由贸易港创业投资工作指引（2021 年版）》

9 月 23 日，海南省发改委印发《海南自由贸易港创业投资工作指引（2021 年版）》，公布了海南省创业投资企业的优惠政策。

优惠政策具体包括税收优惠政策、自贸港发展红利、快捷的商事登记、充足的配套政策四大类，并对登记注册、税收政策等常见问题进行解答。税收优惠政策包括：对于在海南自贸港设立并满足条件的创业投资企业，可按投资于中小高新技术企业、初创科技型企业投资额的 70%抵扣应纳税所得额。

4. 中央銀行など 10 部門が共同で仮想通貨の投機を取り締まる

4. 央行等十部门联合整治虚拟货币炒作

9 月 24 日、中国人民銀行など 10 部門は共同で「仮想通貨取引の投機リスクのさらなる防止と処分に関する通知」（以下は「通知」という）を発表した。「通知」は、ビットコイン、イーサリアム、タダコインなどの仮想通貨は法的補償性がなく、通貨として市場に流通して使用するべきではないことを明らかにする。仮想通貨の関連業務活動は違法金融活動であり、国外の仮想通貨取引所がインターネットを通じて中国国内の住民にサービスを提供することも同様に違法金融活動である。「通知」は、金融機関と非銀行支払機関が仮想通貨関連業務活動に口座開設、資金振替、清算決済などのサービスを提供してはならず、仮想通貨を抵当品の範囲に入れてはならず、仮想通貨関連の保険業務を展開したり、仮想通貨を保険責任の範囲に入れたりしてはならないと要求している。

9 月 24 日，人民银行等十部门联合发布《关于进一步防范和处置虚拟货币交易炒作风险的通知》。《通知》明确，比特币、以太币、泰达币等虚拟货币不具有法偿性，不应且不能作为货币在市场上流通使用。虚拟货币相关业务活动属于非法金融活动，境外虚拟货币交易所通过互联网向我国境内居民提供服务同样属于非法金融活动。《通知》要求，金融机构和非银行支付机构不得为虚拟货币相关业务活动提供账户开立、资金划转和清算结算等服务，不得将虚拟货币纳入抵质押品范围，不得开展与虚拟货币相关的保险业务或将虚拟货币纳入保险责任范围。

ウィチャット公式アカウント文章／公众号文章

- **採用日から 30 日以内に登記届出手続は必須**

リンク：
https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzI0NDAwOTA4NQ==&mid=2649665623&idx=1&sn=313b5051517336d086c4bc9e7f792d81&chksm=f17e4145c609c853779efb6cb1fa34f30146af25201a234a491b76b1cf840bc9e356109e300c&token=795028462&lang=zh_CN#rd

- **国慶節期間の上海市区域における臨時交通規制情報**

リンク：
https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzI0NDAwOTA4NQ==&mid=2649665623&idx=2&sn=607030512f795724cbebd7c326c3512c&chksm=f17e4145c609c853d8bbf405b635a8d62c52e72cf862185af461db372c56e2a9f5b7a2c22328&token=795028462&lang=zh_CN#rd

- **「民法典」施行後の「民間貸借」に関する調整（一）**

リンク：

https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzI0NDAwOTA4NQ==&mid=2649665575&idx=1&sn=c0699a5a4251351afac5dc2adcfd0912&chksm=f17e4135c609c823ed456bf2ec45ded45738b2be37ecd6505172d3823925e31dfb240c531789&token=795028462&lang=zh_CN#rd

- **里格 Q&A | 商品宣伝の為に 35 種類の商標を登録する必要性について**

リンク：

https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzI0NDAwOTA4NQ==&mid=2649665566&idx=1&sn=0146aa6f4c6d059ff54815176cd5e006&chksm=f17e410cc609c81a36ad47663dec65b977fe031cacae12131b7c6bb29a68d25c6f0934161b88&token=795028462&lang=zh_CN#rd

- **市場監督管理総局：社会資本による検査測定業界への投資を奨励**

リンク：

https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzI0NDAwOTA4NQ==&mid=2649665528&idx=1&sn=9f3ef88b91c70270db19de49e6037c2b&chksm=f17e5eeac609d7fcc8a27bfc2b9256e7abb21ccd441fdb5e75a6bfdb391b653b02ea7cac3c89&token=795028462&lang=zh_CN#rd

※本電子刊行物の版権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。

「EXPRESS」についてのご意見やご提案、ならびに本誌の受信をご希望されない場合は、お手数ですが、下記の方法にて当所までご連絡ください。速やかに対応をさせていただきます。

すでに当所のサービスをご利用のお客様につきましては、委託される弁護士または担当スタッフに直接ご連絡いただいても結構です。

里格法律事務所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai／大連 Dalian／北京 Beijing

／武漢 Wuhan／東京 Tokyo

URL：www.A-ZLF.com.cn

E-Mail：info@A-Zlf.com.cn

【上海】

中国上海市黄浦区茂名南路 58 号オークラガーデンホテル（上海花園飯店）6 階

Tel ：+86-21-5466-5477

Fax ：+86-21-5466-5977

【大連】

大連市西崗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

Tel ：+86-411-8367-1183

Fax ：+86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝陽区東方東路 19 号 DRC 外交オフィスビル D1 座 17 階

Tel：+86-10-8531-7348

Fax：+86-10-8531-7377

【武漢】

武漢市漢口解放大道 634 号新世界中心 B 棟 2216 室

Tel：+86-27-8342-6645

【東京】

日本東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルヂング 6 階

Tel ：+81-3-4590-6672

※本电子刊物的版权属于里格，未经里格的书面许可，不得印刷、转载、摘抄、编辑和翻译。

如果您有任何意见与建议或者您希望不再收到《EXPRESS》，请与我们联系。通过以下联系方式和里格联系，里格将进行迅速的回应。

对于里格的固定客户，里格推荐其直接与所属的负责律师或客户担当人员直接联系，里格将及时予以应对。

里格律师事务所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai / 大连 Dalian / 北京 Beijing

/ 武汉 Wuhan / 东京 Tokyo

URL：www.A-ZLF.com.cn

E-Mail：info@A-Zlf.com.cn

【上海】

中国上海市黄浦区茂名南路 58 号

上海花园饭店 6 楼

电话：+86-21-5466-5477

传真：+86-21-5466-5977

【大连】

大连市西岗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

电话：+86-411-8367-1183

传真：+86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝阳区东方东路 19 号 DRC 外交办公大楼 D1 座 17 层

电话：+86-10-8531-7348

传真：+86-10-8531-7377

【武汉】

武汉市汉口解放大道 634 号新世界中心 B 栋 2216 室

电话：+86-27-8342-6645

【东京】

日本东京千代田区丸の内 2-2-1 岸本大厦 6F

电话：+81-3-4590-6672